



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日

上場会社名 カナレ電気
コード番号 5819 URL <http://www.canare.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾羽瀬 正夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 小淵 敦

TEL 045-470-5503

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	2,166	—	273	—	284	—	175	—
22年12月期第1四半期	2,411	—	247	—	265	—	201	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	26.01	—
22年12月期第1四半期	29.91	—

当社は、前連結会計年度に決算日を毎年3月31日から毎年12月31日に変更したため、平成22年12月期第1四半期につきましては、国内は3ヵ月(平成22年4月1日～平成22年6月30日)、海外は6ヵ月(平成22年1月1日～平成22年6月30日)を連結する変則的決算となっております。したがって対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	8,233	6,948	84.4	1,029.42
22年12月期	7,906	6,756	85.5	1,001.01

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 6,948百万円 22年12月期 6,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	15.00	—	8.00	23.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	—	500	—	510	—	310	—	45.93
通期	8,570	—	1,030	—	1,040	—	680	—	100.74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当社は、前連結会計年度に決算日を毎年3月31日から毎年12月31日に変更したため、前第2四半期連結累計期間につきましては、国内は6ヵ月(平成22年4月1日～平成22年9月30日)、海外は9ヵ月(平成22年1月1日～平成22年9月30日)を連結し、前連結会計年度通期につきましては、国内は9ヵ月(平成22年4月1日～平成22年12月31日)、海外は12ヵ月(平成22年1月1日～平成22年12月31日)を連結する変則的決算となっております。したがって、対前年同四半期増減率及び対前期増減率は記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 7,028,060株 22年12月期 7,028,060株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 278,211株 22年12月期 278,211株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 6,749,849株 22年12月期1Q 6,749,849株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、慎重に策定しましたが、当社で現在入手可能な情報から得られたものを前提に策定しており、リスクや不確定要素が含まれております。実際は、さまざまな要因の変化から、予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知置きください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
海外売上高	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期の当社グループをとりまく経営環境は、中国をはじめとする新興国の経済は順調であったものの、日米欧ではゆるやかな回復基調にとどまるなど地域によりばらつきがみられました。

このような中、当社グループにおいてはアジア地域での業績は順調には推移したものの、円高の進行、銅価格アップに加え競争激化のマイナス影響もあり、グループ全体では売上高2,166百万円、営業利益273百万円、経常利益284百万円、四半期純利益175百万円となりました。

主なセグメント売上高、営業利益は次のとおりです。

(日本)

国内の放送及び電設市場において需要が低迷していることから売上高は1,460百万円となり、セグメント営業利益は188百万円となりました。

(米国)

円高により円換算後数値が目減りしたこともあり、売上高167百万円、セグメント営業利益8百万円となりました。

(韓国)

韓国市場における競争激化や円高などもあり、売上高191百万円、セグメント営業利益9百万円となりました。

(中国)

販売、生産が順調に推移したことから業績は順調で、売上高184百万円、セグメント営業利益41百万円となりました。

(シンガポール)

業績は順調で、売上高105百万円、セグメント営業利益18百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における財政状態につきましては、四半期利益計上に伴う現金及び預金の増加を受け、資産合計が8,233百万円となりました。負債合計は前期末に比して、買掛金や賞与引当金の増加があり、135百万円増の1,285百万円となりました。純資産合計につきましては、四半期利益計上により191百万円増の6,948百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、東日本大震災の直接的被害を受けておらず、当第1四半期の業績に今回の震災の影響はほとんどありませんでした。しかし、今後は震災復興需要の影響により銅線、樹脂などの原材料調達に支障がでてくる可能性があり当社製品の出荷への影響が予想されます。

当期業績への重大な影響が見込まれる場合は速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

②①以外の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成22年6月11日開催の第37期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を毎年3月31日から毎年12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヵ月間となっております。また、前第1四半期連結累計期間については、国内は3ヵ月(平成22年4月1日～平成22年6月30日)、海外は6ヵ月(平成22年1月1日～平成22年6月30日)を連結する変則的決算となっております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,765,587	3,484,960
受取手形及び売掛金	1,012,244	971,538
商品及び製品	1,144,826	1,029,708
仕掛品	25,893	42,664
原材料及び貯蔵品	167,437	143,895
その他	417,924	456,740
貸倒引当金	△2,602	△1,918
流動資産合計	6,531,310	6,127,588
固定資産		
有形固定資産		
土地	762,742	759,768
その他	2,025,711	2,001,564
減価償却累計額	△1,625,160	△1,605,486
有形固定資産合計	1,163,292	1,155,846
無形固定資産		
投資その他の資産	532,878	616,660
固定資産合計	1,702,269	1,778,911
資産合計	8,233,580	7,906,500
負債の部		
流動負債		
買掛金	609,332	532,512
未払法人税等	129,943	87,794
賞与引当金	120,936	56,793
役員賞与引当金	3,673	9,267
その他	229,580	272,379
流動負債合計	1,093,467	958,747
固定負債		
退職給付引当金	2,783	2,455
役員退職慰労引当金	73,009	79,070
その他	115,890	109,581
固定負債合計	191,683	191,107
負債合計	1,285,150	1,149,854

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	5,839,962	5,718,396
自己株式	△335,031	△335,031
株主資本合計	7,727,684	7,606,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,215	△13,033
土地再評価差額金	△371,051	△371,051
為替換算調整勘定	△394,988	△465,388
評価・換算差額等合計	△779,255	△849,473
純資産合計	6,948,429	6,756,645
負債純資産合計	8,233,580	7,906,500

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,411,540	2,166,846
売上原価	1,553,877	1,372,712
売上総利益	857,663	794,133
販売費及び一般管理費	610,273	520,401
営業利益	247,389	273,732
営業外収益		
受取利息	8,652	4,837
受取配当金	2,626	—
為替差益	3,306	1,566
不動産賃貸料	3,320	1,757
その他	4,482	4,784
営業外収益合計	22,388	12,945
営業外費用		
支払利息	104	159
不動産賃貸原価	1,503	944
投資事業組合運用損	2,028	405
その他	199	421
営業外費用合計	3,835	1,930
経常利益	265,942	284,746
特別利益		
固定資産売却益	228	380
助成金収入	34,620	—
特別利益合計	34,848	380
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	1,185	—
減損損失	—	843
特別損失合計	1,189	843
税金等調整前四半期純利益	299,602	284,283
法人税、住民税及び事業税	60,233	120,105
法人税等調整額	37,498	△11,386
法人税等合計	97,731	108,719
少数株主損益調整前四半期純利益	201,871	175,564
四半期純利益	201,871	175,564

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	1,093,934	344,594	427,056	285,310	46,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	516,902	—	—	330,006	—
計	1,610,836	344,594	427,056	615,317	46,432
セグメント利益 (営業利益)	102,007	14,341	55,580	78,188	4,252

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	152,460	61,751	2,411,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	846,909
計	152,460	61,751	3,258,449
セグメント利益 (営業利益)	23,510	1,540	279,421

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	1,460,221	167,301	191,636	184,358	21,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	502,506	—	—	182,000	—
計	1,962,728	167,301	191,636	366,359	21,486
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は営業損失(△))	188,657	8,147	9,759	41,656	1,252

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	105,450	36,391	2,166,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	684,507
計	105,450	36,391	2,851,354
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は営業損失(△))	18,315	△310	267,478

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント合計	279,421	267,478
セグメント間取引消去	△13,696	10,994
その他の調整額	△18,334	△4,740
四半期連結損益計算書の営業利益	247,389	273,732

（追加情報）

- 前第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。
- 前連結会計年度の決算日変更に伴い、前第1四半期連結累計期間については、国内は3ヵ月（平成22年4月1日～平成22年6月30日）、海外は6ヵ月（平成22年1月1日～平成22年6月30日）を連結する変則的決算となっております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	366,093	937,124	75,877	51,391	1,430,486
連結売上高（千円）	—	—	—	—	2,411,540
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.2	38.9	3.1	2.1	59.3

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	184,182	520,022	49,527	55,184	808,915
連結売上高（千円）	—	—	—	—	2,166,846
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.5	24.0	2.3	2.5	37.3

（注）1. 海外売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域によって分類されております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州……………米国、カナダ、中南米諸国

アジア……………中国及び香港、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、台湾、インド等

欧州……………フランス、イギリス、イタリア等

その他の地域…上記以外

（追加情報）

前連結会計年度の決算日変更に伴い、前第1四半期連結累計期間については、国内は3ヵ月（平成22年4月1日～平成22年6月30日）、海外は6ヵ月（平成22年1月1日～平成22年6月30日）を連結する変則的決算となっております。